

令和2年国勢調査について

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

国内に居住するすべての人および世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の時期

令和2年10月1日（木）

(3) 調査の対象

調査時において国内に常住するすべての人。

ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員およびその家族、外国軍隊の軍人・軍属およびその家族は、調査の対象としない。

(4) 調査事項（19項目）

①世帯員に関する事項（15項目）

「氏名」・「男女の別」・「出生の年月」・「世帯主との続柄」・「配偶の関係」・「国籍」・「現在の住居における居住期間」・「5年前の住居の所在地」・「在学、卒業等教育の状況」・「就業状態」・「所属の事業所の名称及び事業の内容」・「仕事の種類」・「従業上の地域」・「従業地又は通学地」・「従業地又は通学地までの利用交通手段」

②世帯に関する事項（4項目）

「世帯の種類」・「世帯員の数」・「住居の種類」・「住宅の建て方」

(5) 調査の方法

別紙、中段「調査の流れ」を参照

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応について

国(総務省統計局)において、本年10月1日を調査日とする国勢調査の実施を前提としており、新型コロナウイルス感染症への対応として、以下の措置が講じられることになった。

①非接触の調査方法の導入

②調査書類の配布期間の延長

③不在世帯に対する再訪問回数の緩和

(7) 調査結果の公表

令和3年2月 人口速報集計

令和3年9月末 人口等基本集計（確定人口・世帯）

2. 品川区における調査の規模および実施方法

(1) 調査対象概数 (※6月1日現在・住民基本台帳登録数)

- ①人口 406,547人
- ②世帯 228,582世帯

(2) 調査区数 (6月12日現在)

3,831調査区 (一般調査区3,730、特別調査区100、水面調査区1)

(3) 国勢調査員

①調査員の要件

国の基準に基づき、責任を持って調査事務を遂行できる者で、原則20歳以上の者、警察、選挙に直接関係のない者、暴力団員でない者等とする。

②調査員の仕事

調査員事務説明会への出席、担当地域の確認、調査書類の配布・回収、書類の作成、調査書類の提出など

③調査員数 2,158人 (6月12日現在)

(内訳) 町会・自治会推薦者	1,885人
登録調査員	116人
公募	46人
社会施設等施設長	63人
マンション管理人・管理組合	48人

(4) 調査のおもな日程

①調査員事務説明会の開催	8/7～9/7
②区コールセンターの設置	9/10～10/16
③調査書類の配布(全世帯)	9/14～9/27
④インターネット回答期間	9/14～10/7
⑤調査基準日	10/1
⑥回答確認ちらし(締切日までの回答依頼)の配布(全世帯)	10/1～10/4
⑦紙の調査票回答期間(郵送または調査員)	10/1～10/7
⑧提出確認状(未回答世帯への回答依頼)の配布(全世帯)	10/9～10/12
⑨調査関係書類の提出(調査員→区)	10/19～10/30

国勢調査2020

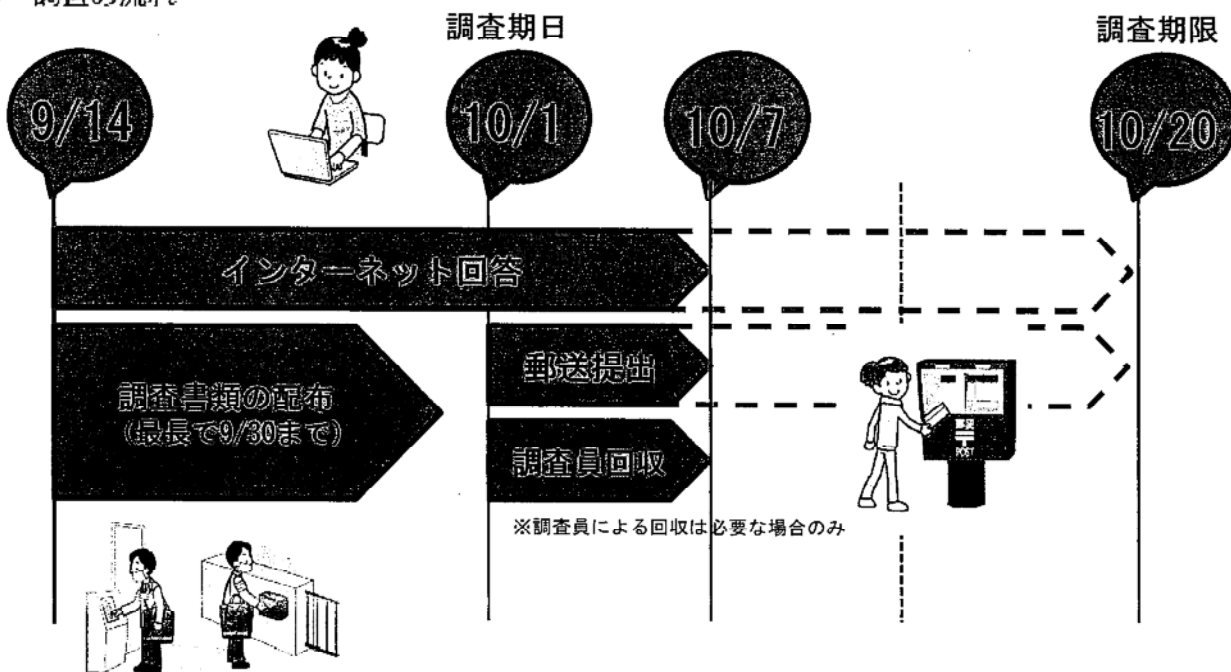
I 調査の目的

国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）に定める基幹統計調査として、同法第5条第2項の規定に基づき実施する人及び世帯に関する全数調査である。その結果は、国及び地方公共団体の各種行政施策はもとより、企業、団体その他各方面の利用に供されている。

大正9年（1920年）の第1回調査以来、国の最も基本的で重要な統計調査として5年ごとに実施されており、令和2年（2020年）に実施する調査はその21回目に当たり、実施100年の節目を迎える。

II 調査の概要

- 調査期日 令和2年10月1日（木） 午前零時現在
- 調査対象 令和2年10月1日現在、我が国に常住するすべての人
ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属並びにこれらの家族を除く
- 調査項目 <世帯員に関する事項>
男女の別、出生の年月、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の種類 など
<世帯に関する事項>
世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方 など
- 調査の流れ



※新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大を防止するため、原則、世帯と調査員が対面しない非接触の調査方法（調査書類の配布や調査票の回収）により実施します。なお、今後の感染状況によって、調査日程等に変動が生じる可能性があります。

III 結果の利用

【法定人口としての利用】

衆議院議員の小選挙区の改定基準、都道府県・市町村議会の議員定数の決定、地方交付税の算定基準 等

【行政施策の基礎資料としての利用】

保育所の整備・充実など、安心して子供を産み育てる環境の整備など少子化対策の基礎資料、高齢者社会福祉施策の基礎資料 等

【各種標本調査の抽出フレームとしての利用】

労働力調査、家計調査等の抽出フレーム

【教育、民間など広範な分野で利用】

人口学・地理学、将来人口の推計の基礎資料 等



国勢調査2020キャンペーンサイト

国勢調査

検索

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>

